自分を守る、地域を守る

トピック2　市内で行われた自主訓練

津波の知識と自分を守る訓練を

久慈湊小学校

6月8日には、久慈湊小学校（中居澄江校長　児童数194名）で津波対応避難訓練が行われました。訓練は、地域住民や避難経路上にある介護サービス事業所も参加し約250人で実施されました。

午前9時30分、地震の発生を知らせる先生の声を聞き、児童たちは一斉に机の下へ。停電により放送が使えないという想定の下、先生が鐘を鳴らしながら廊下を走り津波警報が発令されたことを児童たちに伝えると、児童たちは担任の指示に従い足早に校舎の外へ移動しました。その後は担任の先導により避難場所である高台の民家へ。避難に要した時間はわずか11分でした。

避難を完了した児童たちに中居校長は①津波に対する正しい知識を持つ②自分の命は自分で守る意識を持つ③登下校中に地震が発生したら迷わず避難する―を繰り返し伝えました。

避難訓練を終え、児童の大沢天香（さわてんか）さん（1年生）は、「初めての訓練でした。歩いて避難するのは大変でした」と話していました。

素早く避難する児童たち

教室に戻り避難について確認

定期的な訓練で防災力の向上を

湊地区

6月10日、湊町で消火訓練が行われました。訓練は住民組織の久慈湊十日会（松前利幸会長）が湊町の住民を対象に実施しており、今年で4回目。湊町内の住民や自主防災組織、消防団などから40人余りが参加しました。

初めに、町内の消火栓からの放水訓練を実施。参加者は久慈消防署員や地元消防団員の指導の下、消火栓の操作方法やホースの接続方法などを確認し、実際に放水を行いました。

続いて消火器を使用した初期消火訓練は、湊ふれあい館で実施。的確な消火器の操作を見せた久慈湊地区自主防災会連合会の佐々木孝一会長は「消火器やAEDの操作は反復訓練が大事です。覚えているつもりでも、実際の現場では慌ててしまうもの。定期的な訓練を行い、地域の防災力を向上させたい」と話していました。

水圧に負けないようホースを握ります

指導を受け消火する参加者

トピック3　消防隊の救助訓練

ロープブリッジ渡過は水平に張られたロープ40㍍を往復する

市民の命を守る

久慈消防本部の救助隊員は、災害や交通事故などから市民の尊い命を守るため、日々厳しい訓練に努めています。

6月13日から20日までの間、久慈消防署訓練場で救助訓練が一般公開されました。訓練は消防救助技術県大会（6月29日開催）の競技種目のロープブリッジ渡過やはしご登坂、ほふく救出―など6種目。

19日は久慈湊保育園の園児たちが訓練を見学。園児たちはバスから降りるなり「かっこいい！」と目を輝かせます。本番さながらの動きを見せる隊員たちに「がんばれー」とエール。

訓練の様子を見ながら西川一弘消防課長は「隊員たちは必至で救助訓練をしていますが、大規模災害が発生した場合はすべての人を救助することはできません。まず、自分の身は自分で守る。そして地域を守る心構えを持ってほしい」と願っていました。

上／器具を使わず15m登るロープ応用登はん
下／ほふく救出は8㍍の煙道から救出・搬送を行う

消防防災課　中村晃竜　主任

普段からの想定も訓練

日常では、そんなに多く災害や火災に遭遇することがないでしょう。避難訓練の意義は、忘れがちな避難場所や対処方法を確認すること。ぜひ訓練には多くの人に参加してほしいです。

しかし大規模な訓練だけではたくさんの状況を想定できません。普段から災害などに対するイメージを持つことが重要です。たとえば買い物の時、通勤・通学時に、今地震が来たらどう対応したらよいか意識してみることも手軽にできる防災訓練と言えます。

継続は力なり―

一度だけの訓練では理解したつもりでも実際は動けないものです。市内の各地域では定期的な避難訓練などが行われています。自分を守る心構えと地域を守る思いやり。それは継続した防災訓練や地域の支えあいから始まります。

「継続は力なり―」皆さんも進んで地域の防災訓練に参加しましょう。

寄付配分で車両などを整備

6月8日、郵便事業株式会社からの寄付配分で整備した車両などの交付式が市役所正面駐車場で行われました。

市では、寄付金付き郵便はがきなどの売り上げによる寄付配分約1,370万円を活用してクレーン付きトラックのほか発電機34台、衛星携帯電話5台を購入。

畠山俊久慈支店長と大石純夫野田郵便局長から贈呈を受けた山内隆文市長は「土のうや資機材の運搬など多様かつ迅速に対応できる。平常時も含めて有効活用したい」と謝辞。畠山支店長は「地域防災のために役立ててほしい」と願いを込めました。

災害弱者を地域で支援

市と西の沢・荒町が協定

市と西の沢町内会（細越次男会長）・荒町町内会（外里壽会長）は6月12日、災害時要援護者名簿の共有に関する協定を締結しました。両会長は「災害時の安否確認は民生委員や消防団のみでは厳しい。災害弱者の支援に協力し安心安全な町内会をつくりたい」と決意。同協定の締結は今回で38団体に。着実に支え合いの輪が広がっています。